

平成 18 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 （コード番号：4327 G）

（URL <http://www.shl.co.jp>）

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清水 佑三

問合せ先 責任者役職・氏名 常務取締役 中村 直浩 （TEL：(03) 5385 - 8781）

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- | | |
|------------------------------------|-----|
| 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | ： 有 |
| （内容） 法人税等は法定実効税率を使用して簡便的に計算しております。 | |
| 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 | ： 有 |
| 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 | ： 無 |
| 公認会計士又は監査法人による関与の有無 | ： 無 |

2 平成 18 年 9 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 10 月 1 日 ～ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 （百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期第 1 四半期	225	(27.5)	0	(-)	0	(-)	2	(-)
17 年 9 月期第 1 四半期	177	(-)	29	(-)	33	(-)	23	(-)
(参考)平成 17 年 9 月期	1,411	(12.3)	483	(28.4)	476	(28.5)	275	(32.2)

	1 株当たり当期 (四半期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 (四半期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月期第 1 四半期	87	27	87	25
17 年 9 月期第 1 四半期	695	87	-	-
(参考)平成 17 年 9 月期	7,353	78	7,303	35

(注)1. 前年四半期の前期増減率の数値につきましては、前々期に連結決算を行っておりませんので開示しておりません。

2. 期中平均株式数（連結） 18年9月期第1四半期 34,029株 17年9月期第1四半期 33,680株
17年9月期 33,746株

3. 17年9月期第1四半期は、1株当たり四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については記載しておりません。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当四半期（平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）における売上高は 225 百万円（前年同期比 27.5% 増）となり前年同期比 48 百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高 72 百万円（前年同期比 39.7%増）、コンサルティング売上高 151 百万円（前年同期比 22.9%増）、トレーニング売上高 1 百万円（前年同期比 2.6%減）であります。

プロダクト売上高は前年同期比で 20 百万円増加しました。これは、新規卒生の採用選考で使用される適性テスト「GAB」や「CAB」、及びインターナル（社員向け）アセスメントツールである「決裁箱」の販売が好調であったことが主たる要因であります。コンサルティング売上高は前年同期比で 28 百万円増加しました。これは主に、アセスメントセンター（複数の評価者が評価を行う複眼的評価法を用いたサービス）を中心とするインターナルアセスメントサービスの売上高が増加したことによります。トレーニング売上高は、前年同期比ではほぼ横ばいでした。

当四半期の営業損益は若干の赤字となりましたが、前年同期の営業損失 29 百万円から改善しました。これは、売上高の増加が、原価及び費用の増加を吸収したことによるものであります。売上原価は、46 百万円（前年同期比 40.9%増）となり前年同期比で 13 百万円増加しました。売上原価の増加は、プロダクト売上高及び受注生産であるコンサルティング売上高が増加したことが主な要因であります。また、販売費及び一般管理費は、180 百万円（前年同期比 3.6%増）となり前年同期比で 6 百万円増加しました。これは主に、営業部門と管理部門の強化に伴う人件費の増加（4 百万円）及び販売促進関連費用の増加（2 百万円）が要因であります。

当四半期の経常利益につきましては、前年同期は 33 百万円の経常損失でしたが、当四半期は黒字化しました。これは営業損益の改善に加えて、役員向け生命保険の解約返戻金を営業外収益に計上したことが主な要因であります。

以上に、法人税等調整額を 2 百万円計上した結果、当四半期純利益は 2 百万円となり、前年同期の純損失 23 百万円から黒字化しました。

サービス形態別の売上高内訳

(百万円未満切捨て)

項目	18年9月期第1四半期		対前年同期増減率	17年9月期第1四半期		参 考 平成17年9月期	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
プロダクト	72	32.2	39.7	52	29.4	525	37.3
コンサルティング	151	66.9	22.9	123	69.5	857	60.8
トレーニング	1	0.9	2.6	1	1.1	27	1.9
合 計	225	100.0	27.5	177	100.0	1,411	100.0

(注) 上記表において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第1四半期	1,706	1,543	90.4	45,345	33
17年9月期第1四半期	1,536	1,383	90.1	41,084	71
(参考)平成17年9月期	1,983	1,652	83.3	47,759	90

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当四半期末における財政状態について前連結会計年度末と比較いたしますと、資産の部では、現金及び預金は納税及び配当の支払等により減少し、受取手形及び売掛金は債権回収がすすんだことにより減少いたしました。また、負債の部では、納税により未払法人税等が減少しております。

3 平成18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日 ~ 平成18年9月30日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	1,700	590	342	10,048	18

【業績予想に関する定性的情報等】

当社グループの平成18年9月期の連結業績予想につきましては、当四半期における業績がほぼ計画どおり推移しているため、平成17年10月31日発表の予想に変更はなく、売上高1,700百万円(前期比20.5%増)、経常利益590百万円(前期比23.7%増)、当期純利益342百万円(前期比24.3%増)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 その他

(1) 発行済株式数

	発行済株式数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成17年 9月末	株	株	千円	千円	千円	千円	
10月	-	34,028	-	580,767	-	320,530	
11月	-	34,028	-	580,767	-	320,530	
12月	8	34,036	300	581,067	-	320,530	

(2) 潜在株式の状況

	ストックオプション	
	増減数	残高
平成17年 9月末	株	株
10月	-	8
11月	-	8
12月	8	0

以 上

5 四半期連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	602,237		836,694		1,035,545		
2	受取手形及び売掛金	456,847		458,498		530,443		
3	たな卸資産	47,547		32,677		30,401		
4	繰延税金資産	34,816		27,125		24,564		
5	その他	7,427		7,220		6,960		
	流動資産合計	1,148,876	74.8	1,362,216	79.8	1,627,916	82.1	
固定資産								
1	有形固定資産	48,151	3.1	50,116	2.9	48,193	2.4	
2	無形固定資産							
	(1)製品マスター	115,620		101,031		110,865		
	(2)製品マスター仮勘定	32,206		3,263		4,188		
	(3)その他	9,256		7,701		8,311		
	無形固定資産合計	157,083	10.2	111,997	6.6	123,364	6.2	
3	投資その他の資産							
	(1)投資有価証券			96,339		98,339		
	(2)出資金	96,085						
	(3)繰延税金資産	18,122		17,099		17,099		
	(4)その他	67,770		68,981		68,981		
	投資その他の資産合計	181,978	11.9	182,419	10.7	184,419	9.3	
	固定資産合計	387,213	25.2	344,533	20.2	355,977	17.9	
	資産合計	1,536,089	100.0	1,706,750	100.0	1,983,893	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		12,813		8,433		8,488	
2		40,214		39,008		54,815	
3		5,673		5,515		172,574	
4		34,775		49,033		30,452	
		93,476	6.1	101,990	6.0	266,330	13.4
流動負債合計							
固定負債							
1		24,698		27,635		26,840	
2		19,181		18,750		23,549	
3		15,000		15,000		15,000	
		58,879	3.8	61,385	3.6	65,389	3.3
		152,356	9.9	163,376	9.6	331,719	16.7
負債合計							
(資本の部)							
	1	569,922	37.1	581,067	34.0	580,767	29.3
		315,282	20.5	320,530	18.8	320,530	16.2
		498,528	32.5	633,296	37.1	742,396	37.4
		-	-	8,480	0.5	8,480	0.4
		1,383,732	90.1	1,543,373	90.4	1,652,173	83.3
		1,536,089	100.0	1,706,750	100.0	1,983,893	100.0

(2)四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		177,140	100.0	225,927	100.0	1,411,068	100.0
売上原価		32,693	18.5	46,056	20.4	212,458	15.1
売上総利益		144,447	81.5	179,871	79.6	1,198,610	84.9
販売費及び一般管理費	1 2	173,883	98.1	180,202	79.7	715,061	50.7
営業利益(損失)		29,436	16.6	330	0.1	483,548	34.2
営業外収益		14	0.0	775	0.3	2,438	0.2
営業外費用		4,519	2.6	36	0.0	9,064	0.6
経常利益(損失)		33,941	19.2	408	0.2	476,922	33.8
特別損失	3 4	10	0.0			8,133	0.6
税引前第1四半期 (当期)純利益(損失)		33,951	19.2	408	0.2	468,789	33.2
法人税、住民税 及び事業税等	5	10,514	6.0	2,561	1.1	193,629	13.7
第1四半期(当期) 純利益(損失)		23,436	13.2	2,969	1.3	275,160	19.5

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成17年9月期第1四半期 連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日	平成18年9月期第1四半期 連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1. 連結の範囲に 関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル販 売株式会社 (2)非連結子会社 該当する会社はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチン グ 日本エス・エイチ・エル 販売株式会社は平成17 年10月1日付で株式会社 イー・コーチングに社名 変更しております。 (2)非連結子会社 同左	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル 販売株式会社 (2)非連結子会社 同左
2. 持分法の適用 に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	連結子会社の四半期決算日の末 日は、四半期連結決算日と一致 しております。	同左	連結子会社の決算日の末日 は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準 に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 その他有価証券 -	(1)重要な資産の評価基準及 び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証 券とみなされるもの)に ついては、組合契約に規 定される決算報告日に 応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り 込む方法によって おります。	(1)重要な資産の評価基準及 び評価方法 その他有価証券 同左 (会計方針の変更) 「証券取引法等の一部 を改正する法律」(平 成16年法律第97号) が平成16年6月9日に 公布され、平成16年 12月1日より適用と なること及び「金融商品 会計に関する実務指 針」(会計制度委員会 報告第14号)が平成 17年2月15日付で改

	<p>たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年 - 39年 工具器具備品 2年 - 15年 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る当第1四半期連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p>	<p>正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、98,339千円であります。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>
--	--	---	--

	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に 充当するため、内規に基づ く当第1四半期連結会計期 間末要支給額を計上してお ります。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方 法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理 方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払 に充当するため、内規に 基づく期末要支給額を計 上しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理 方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の 資産及び負債 の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評 価については、全面時価評価法 を採用しております。	同左	同左
6. 連結調整勘定 の償却に関する 事項	連結調整勘定は発生しておりま せん。	同左	同左

(会計処理の変更)

平成17年9月期第1四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)	平成18年9月期第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間より、 「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る 会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。 なお、これによる損益に与え る影響はありません。	-

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成17年9月期第1四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)	平成18年9月期第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
1 当社の発行済株式総数は、普 通株式33,680株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普 通株式34,036株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普 通株式34,028株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

平成17年9月期第1四半期 連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	平成18年9月期第1四半期 連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 46,771千円 退職給付手当 1,489千円 役員退職慰労引当金繰入額 492千円 賃借料 22,550千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 44,833千円 退職給付手当 1,656千円 役員退職慰労引当金繰入額 565千円 賃借料 22,407千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 194,792千円 退職給付手当 4,936千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,988千円 賃借料 92,529千円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開 発費は5,552千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる 研究開発費はありません。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開 発費は4,988千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる 研究開発費はありません。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開 発費は31,411千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる 研究開発費はありません。</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 10千円</p>	<p>3 -</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 100千円</p>
<p>4 -</p>	<p>4 -</p>	<p>4 たな卸資産廃棄損の内訳 製品 7,537千円 貯蔵品 494千円</p>
<p>5 税効果会計の適用にあたり 「簡便法」を採用しております ので、法人税等調整額を含めた 金額で、一括掲記しておりま す。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 -</p>